

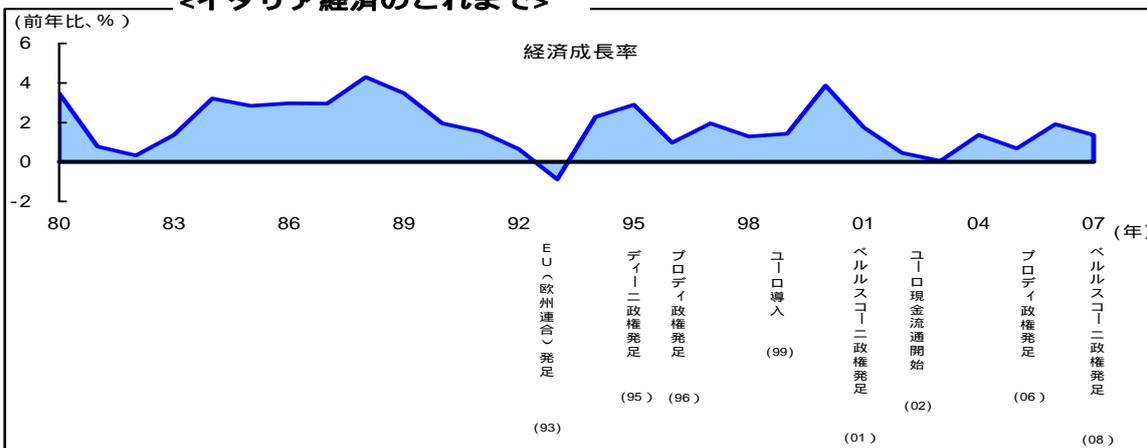
# 16 イタリア

# Republic of Italy

<2007年>

人口	5,913万人 (日本の約1/2)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	37,631ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 2.0%	通貨	ユーロ
(2007年)	2次産業 27.1%		1米ドル=1.27ユーロ
	3次産業 70.9%	面積	30.1万km <sup>2</sup> (日本の約4/5)

## <イタリア経済のこれまで>



## イタリアの主要経済指標

		97～06年	2007年	2008年見通し			2009年見通し			民間機関見通し
				政府	欧州委員会	I M F	政府	欧州委員会	I M F	
実質GDP	前年比%	1.5	1.4	0.1	0.0	0.2*	0.5	0.0	0.6*	実質GDP
個人消費	同上	1.6	1.5	1.8	0.5	0.3	1.0	0.2	0.3	2008年
固定投資	同上	2.7	0.8	0.1	0.3	0.8	0.5	1.5	0.4	平均
鉱工業生産	同上	0.6	0.5	-	-	-	-	-	-	最大
消費者物価	同上	2.2	1.9	-	3.6	3.4	-	2.0	1.9	最小
失業率	%	9.2	6.2	5.7	6.8	-	5.5	7.1	-	2009年
経常収支	億ユーロ	-	374	-	-	-	-	-	-	平均
(GDP比)	%	-	( 2.4)	-	( 2.1)	( 2.4)	-	( 1.6)	( 1.0)	0.8
財政収支	億ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	最大
(GDP比,年度)	%	-	( 1.6)	( 2.5)	( 2.5)	( 2.6)	( 2.1)	( 2.6)	( 2.9)	最小
政府債務残高	億ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1
(GDP比,年度末)	%	-	( 104.1)	( 103.7)	( 104.1)	-	( 102.9)	( 104.3)	-	( 4社)

(備考) 1. イタリア統計局より作成。財政収支と政府債務残高は欧州委員会による。政府見通しは、“Relazione Previsionale e Programmatica per il 2009”(2008年9月)、欧州委員会は“Economic Forecasts”(2008年11月)、I M Fは“World Economic Outlook”(2008年10月)による。ただし、\*印は“World Economic Outlook Update”(08年11月)による。

2. 欧州委員会及びI M F見通しのうち、消費者物価は総合消費者物価指数(Harmonised index of consumer prices)の数値。

## <2008年～09年の経済>

イタリアでは、2007年半ばから経済成長率の低下がみられていたが、08年7～9月期には景気後退局面にあることが確認され、08年全体の成長率は0%程度と見込まれている(政府見通し0.1%(08年9月時点)、民間機関4社の平均0.3%(08年12月時点))。景気後退の主因は内需の減速であり、金融環境の悪化、先行きの不透明感等により、これまで景気をけん引してきた個人消費が減速したことに加え、設備投資や住宅投資も大幅に減速していることが挙げられる。11月には800億ユーロ規模の経済対策を行うことが決定された。消費者物価上昇率は上昇を続けてきたが、7～9月期をピークに低下していくものとみられる。

これらの経済状況を受け、財政赤字GDP比については、07年の1.6%から08年には2.5%に上昇し(欧州委員会見通し)、政府債務残高GDP比についても08年は104.1%と高い水準にとどまっている(同見通し)。また、イタリア政府は、09～11年の3か年財政計画で、公共支出の削減や公共セクターの雇用削減により11年には財政収支の均衡を目指すとしている。

09年については、内需の回復は期待薄であることから厳しい状況が続き、成長率はマイナス(政府見通し0.5%(同上)、I M F 0.6%(08年11月)、民間期間4社の平均0.8%(同上))と見込まれる。下方リスクとしては、金融環境の悪化が更に個人消費や住宅投資等に影響をもたらすことなどが挙げられる。